



菜の花

# 京洛会計だより

発行人  
 税理士 大塚 俊 宏  
 税理士 杉本 高 男  
 税理士 林 剛 史  
 事務所 〒604-8106  
 京都市中京区御池通堺町東南角  
 吉岡御池ビル902号  
 TEL (075) 213-1944(代)  
 FAX (075) 213-1946

## 3月の税務と労務

3月

(弥生) March  
 20日・春分の日

- 国 税/平成20年分所得税の確定申告 2月16日~3月16日
- 国 税/個人の青色申告の承認申請 3月16日
- 国 税/贈与税の申告 2月1日~3月16日
- 国 税/2月分源泉所得税の納付 3月10日
- 国 税/個人事業者の20年分消費税の確定申告 3月31日
- 国 税/1月決算法人の確定申告 (法人税・消費税等) 3月31日
- 国 税/7月決算法人の中間申告 3月31日
- 国 税/4月、7月、10月決算法人の消費税の中間申告 (年3回の場合) 3月31日

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31	.	.	.	.

地方税/個人の都道府県民税、市町村民税、事業税 (事業所税) の申告 3月16日

ワンポイント

**全国524署で最も新しい税務署は?** 現在、日本に税務署は524署あります。最も新しい税務署は平成7年にできた札幌東署と、江戸川署の分割による江戸川北、江戸川南署で、平成に入って以降この年までは毎年税務署が新設されていましたが、これ以降新設署はありません。なお、昨年7月に沖縄の平良署が宮古島署に名称変更しています。

## 相互に債務保証をしている場合の貸倒れ

**Q** 私は弟の経営する会社が事業資金を借り入れる際に保証人となっていました。その会社が倒産したため、保証債務を履行し、求償権の行使も不能となりました。また、私は飲食店を営む個人事業主ですが、3年ほど前に私の店舗開店資金の借入のためにその弟の会社が保証人となり、相互に債務保証をする関係にありました。この関係はいわゆる融通手形を交換していたものと酷似していますので、この保証債務の履行による損失は、融通手形が貸倒れた場合と同様に事業所得の金額の計算上、必要経費に算入することが認められますか?

**A** ご質問の保証債務は、相手方の資金を融通するため貸金の担保として相手方発行の手形を受

け取り、その手形代金が回収不能となった場合に似ていますが、そのような手形が直ちに事業上の貸金とはならないのと同じく、保証債務も、先に自己が保証を受けているからといって、同一の相手であれば直ちに事業遂行上のものとはいえません。貸金や債務保証は事業上以外にも知人、友人の間柄でも行われるからです。

ご質問は、相互に債務保証していれば、それが見合いになっているから事業上の貸金とみられないかということですが、債務保証は、融通手形のように一の契約によって同時に債権債務が発生するものではないので、その保証の都度、個別に事業遂行上のものかどうかを判定しなければなりません。

したがって、その点においてご質問の保証債務に伴う損失は事業遂行に直接関連のある保証債務とは認められませんので、事業所得の金額の計算上必要経費に算入することはできないと考えられます。

## 修正申告の消費税の損金算入時期

**Q** 当社は消費税について税込経理方式を採用していますが、前期申告について売上計上もれ525万円(税込)が発見され法人税と消費税の修正申告を行います。この場合、消費税の修正申告による納税額25万円を法人税の修正申告において減算調整できますか?

**A** 税込経理している場合の消費税等の損金算入時期は、原則としてその消費税等の申告書の提出日の属する事業年度ですが、申告書が未提出の場合であっても、その申告書が申告期限未到来のもので、かつ、その消費税等の額が損金経理により未払金計上されているときは、その事業年度に損金算入することが認められています。ご質問の場合は、すでに申告期限が到来し、また、決算確定後で損金経理することができませんので減算調整することは認められません。

**問** 私は、病院を経営する医師ですが、誤診により手術が手遅れとなり、患者を死亡させてしまいました。そのため、紛争が生じ、私は職業柄、外聞を恐れ遺族との間で交渉した結果、示談が成立し、一千万円を支払いました。

**答** 医師の誤診により紛争が生じていますが、刑事責任の追及が行われていないことを鑑みると、その誤診が故意又は重大な過失に基づくものではないと解されますので、この示談金は必要経費に算入することができます。

**問** この場合の示談金は私の事業所得の計算上、必要経費に算入されますか?

**答** その誤診が故意又は重大な過失による場合は、必要経費算入が認められません。

# 税制改正(案)のポイント



金融資本市場の混乱などにより世界経済が一段と減速する中、日本経済は、すでに景気後退局面に入り、今後景気の下局面が長期化・深刻化する恐れも指摘されています。

そこで、平成二十一年度税制改正では二十一年度から三年間うちに景気回復を最優先で実現することを目標に、内需を刺激するための減税措置等が設けられています。以下、要点をまとめてみました。

## 中小企業対策

- 1 中小企業に対する軽減税率の時的引下げ  
中小法人等の平成二十一年四月一日から二十三年三月三十一日までの間に終了する各事業年度の所得のうち年八〇〇万円以下の金額に対する法人税の軽減税率が二二%から一八%に引き下げられます。
- 2 中小企業の欠損金の繰戻し還付の復活  
中小法人等の平成二十一年二月一日以後に終了する各事業年度において生じた欠損金額は、欠損金の繰戻しによる還付制度が適用できます。

## 金融・証券税制

- 1 上場株式等への軽減税率  
平成二十一年一月一日から二十三年十二月三十一日までの間の上場株式等の配当所得及び譲渡所得などに対する税率は一〇%（所得税七%、住民税三%）とされます（図表1参照）。
- 2 少額の上場株式等投資のための非課税措置の創設  
上場株式などの配当所得及び譲渡所得などに係る一〇%軽減税率が廃止され二〇%の本則税率が実現する際に、少額の上場株式等投資のための非課税措置が創設されます。

平成二十一年から二十五年までの間に住宅を取得等して居住した場合の住宅ローン控除が見直されます。控除期間、住宅借入金などの年末残高の限度額と控除率は、図表2のとおりです。

自己資金による長期優良住宅の新築等の特別控除の創設  
自己資金で長期優良住宅の新築または取得をし、平成二十三年十二月三十一日までに居住した場合、標準的な性能強化費用相当額（一、〇〇〇万円限度）の一〇%に相当する金額が、その年分の所得税額から控除されます。

既存住宅に自己資金で特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除の創設  
自己資金で、一定の省エネ改修工事や一定のバリアフリー改修工事を行った場合、工事費用の一〇%に相当する金額がその年分の所得税額から控除されます。

平成二十一年四月一日から二十二年十二月三十一日までの間に居住した場合に適用されます。

住宅ローン控除  
住宅ローン控除

住宅減税  
住宅減税

住宅ローン控除  
住宅ローン控除

住宅減税  
住宅減税

住宅ローン控除  
住宅ローン控除

住宅減税  
住宅減税

住宅ローン控除  
住宅ローン控除

住宅減税  
住宅減税

住宅ローン控除  
住宅ローン控除

住宅減税  
住宅減税

住宅ローン控除  
住宅ローン控除

住宅減税  
住宅減税

住宅ローン控除  
住宅ローン控除

住宅減税  
住宅減税

平成二十一年から二十五年までの間に住宅を取得等して居住した場合の住宅ローン控除が見直されます。控除期間、住宅借入金などの年末残高の限度額と控除率は、図表2のとおりです。

自己資金による長期優良住宅の新築等の特別控除の創設  
自己資金で長期優良住宅の新築または取得をし、平成二十三年十二月三十一日までに居住した場合、標準的な性能強化費用相当額（一、〇〇〇万円限度）の一〇%に相当する金額が、その年分の所得税額から控除されます。

既存住宅に自己資金で特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除の創設  
自己資金で、一定の省エネ改修工事や一定のバリアフリー改修工事を行った場合、工事費用の一〇%に相当する金額がその年分の所得税額から控除されます。

平成二十一年四月一日から二十二年十二月三十一日までの間に居住した場合に適用されます。

住宅ローン控除  
住宅ローン控除

住宅減税  
住宅減税

住宅ローン控除  
住宅ローン控除

住宅減税  
住宅減税

住宅ローン控除  
住宅ローン控除

住宅減税  
住宅減税

住宅ローン控除  
住宅ローン控除

住宅減税  
住宅減税

住宅ローン控除  
住宅ローン控除

住宅減税  
住宅減税

住宅ローン控除  
住宅ローン控除

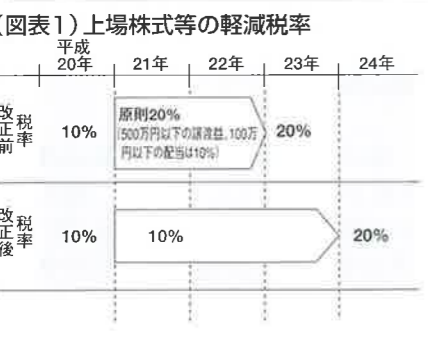
住宅減税  
住宅減税

**四 土地税制**  
1 平成二十一年及び二十二年中に取得した土地等の長期譲渡所得の一、〇〇〇万円特別控除の創設  
平成二十一年一月一日から二十二年十二月三十一日までに取得した国内にある土地で、所有期間が五年を超えるものを譲渡した場合、その年中のその譲渡に係る譲渡所得の金額から一、〇〇〇万円が控除されます。  
2 平成二十一年及び二十二年中に土地等の先行取得をした場合の課税の特例の創設  
事業者が、平成二十一年一月一日から二十二年十二月三十一日までの間に国内にある土地を

取得し、一〇年以内にその事業者の所有する他の土地の譲渡をした時は、先行して取得した土地について、他の土地の譲渡益の八〇%（二十二年取得分は六〇%）相当額を限度として、圧縮記帳ができます。  
**五 相続税制**  
取引相場のない株式などに係る相続税・贈与税の納税猶予制度の創設  
(1) 経営承継相続人が、非上場会社を営んでいた被相続人から相続などによりその会社の株式を取得し、その会社を営んでいく場合、経営承継相続人が納付すべき相続税額のうち、相続などで取得した議決権株式に係る課税価格の八〇%に対応する相続税の納税が猶予されます。  
平成二十年十月一日以後の相続等から遡及適用されます。  
後継者が、経済産業大臣の認定を受ける非上場会社を営んでいた親族から、贈与でその保有株式等の全部を取得し、その会社を営んでいく場合、対象株式の贈与に係る

贈与税の全額の納税が猶予されます。  
贈与者の死亡時には、猶予対象株式を相続により取得したものとみなして、贈与時の時価により他の相続財産と合算して相続税額が計算されます。その際、経済産業大臣の確認を受けた場合には、相続税の納税猶予が適用されます。  
**六 自動車税制**  
電気自動車、一定のハイブリッド車等環境負荷の小さい自動車のうち、新車に係る新規検査を平成二十一年四月一日から二十四年四月三十日までの間に受

けるものについては自動車重量税が、二十一年四月一日から二十四年三月三十一日までの間に受けるものについては自動車取得税が免除されます。  
**七 その他**  
(1) 内国法人が、外国子会社から受ける配当などの額について、内国法人の各事業年度の所得の金額の計算上、益金の額に算入しない制度が創設されます。  
(2) 「定額給付金」は、所得税・個人住民税を課さないこととされています。



(図表2) 住宅ローン減税の内容

	居住年(年)	住宅借入金等の年末残高の限度額	控除率(%)
一般住宅	21, 22	5,000万円	1.0
	23	4,000万円	1.0
	24	3,000万円	1.0
	25	2,000万円	1.0
長期優良住宅	21~23	5,000万円	1.2
	24	4,000万円	1.0
	25	3,000万円	1.0

(控除期間は、いずれも10年)